

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域団体への調査結果<概要版>

1 調査の概要

1 調査目的

新型コロナウイルス感染症が社会経済へ影響を及ぼす中、地域団体が実施する活動への影響や実態などの現状及び課題を把握するため。

2 調査対象と結果

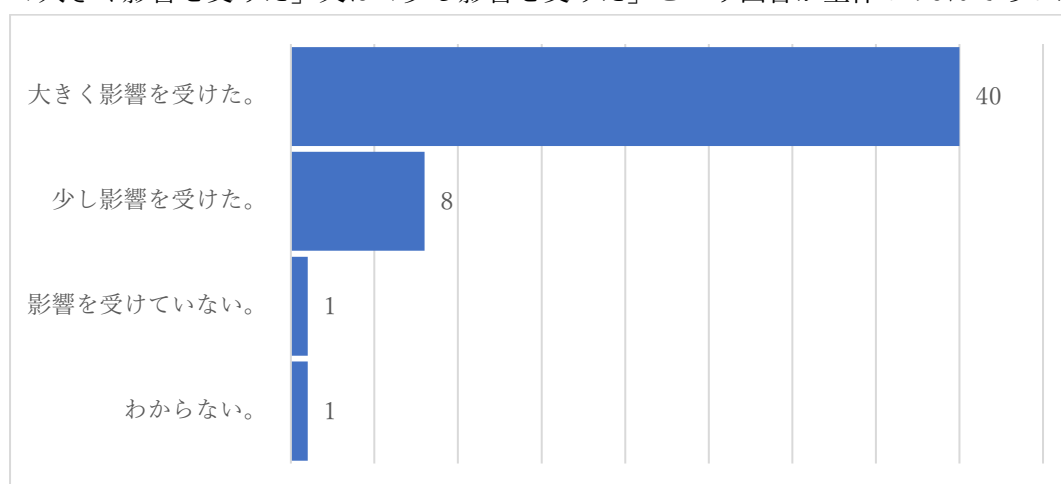
- (1) 調査対象 地区町内自治会連絡協議会会長（全50名）
- (2) 調査時期 10月中旬
- (3) 調査方法 調査票の配布・記入およびヒアリング等による
- (4) 回収結果 発送数50人 有効回収数50人（100%）

<回答の表記について>

※自由記載の項目について、主なものを抜粋している場合や、回答の趣旨を変えない程度に補足している場合がありますのでご了承ください。

(1) 新型コロナウイルス感染症によって、団体の活動に影響を受けましたか。

「大きく影響を受けた」又は「少し影響を受けた」という回答が全体の96%であった。



(2) 新型コロナウイルスの影響を受けた活動と内容を教えてください。(抜粋)

多くの団体が、屋内・屋外問わず活動の規模縮小または中止したと回答している。

【主な回答】

- ・総会などの諸会議の分散開催や中止、または書面での開催。
- ・敬老会や地域清掃などの親睦活動等の中止。
- ・イベントの中止等による広報誌の内容縮小もしくは発行中止。
- ・他団体と連携した取り組みの減少もしくは中止。

(3) 現在、活動を行う上でどのような対策や工夫を行っていますか。

活動を再開している団体の多くが、「新しい生活様式」の実践例を参考に、感染症対策を実施している。また、会議等で人が集まる場合は、人数制限や時間短縮などの対策を実施しているという回答も多くあった。

【主な回答】

(1) 屋内での活動について

- ・会議は広い部屋を使用し、座席の間隔を広くとり、マスク着用、手指消毒、換気に配慮している。
- ・人数制限や開催時間の短縮又は分散開催などで対応している。
- ・可能な限り、屋外での開催に切り替えている。

(2) 屋外での活動について

- ・実施日を分け、密にならないように工夫する。
- ・飲食を伴う行事については、飲食をやめて実施するか、中止している。

(3) 管理運営に関することについて

- ・電話やメールなどを活用し、広報活動でカバーしている。
- ・各団体に、千葉市の指導・奨励を参考にした密の防止や衛生面等の徹底を周知している。
- ・リモート会議やクラウドを利用した資料共有を行っている。

(4) その他

- ・オンラインツールは不慣れな方が多く、実施が難しい。
- ・考えられる感染症対策を全て行って実施しているものも多いが、参加者からの心配の声もあり、中止や中断しているものも多くある。
- ・地域活動はフリーズしている。

(4) 今後、貴団体がコロナ禍において活動する上で、千葉市からどのような支援が必要だと思われますか。

新型コロナウイルス感染症対策についての正しい情報提供を求めているという回答が多くあった。

【主な回答】

(1) 管理運営に関することについて

- ・新型コロナウイルスの現状、予防、治療等の信頼できる情報の定期的な提供。
- ・避難所運営など、新型コロナウイルス感染対策を踏まえた対応方法やマニュアルの周知。
- ・市有施設の利用について、各施設毎に差があることから、統一使用マニュアルの整備、周知。
- ・新型コロナウイルス感染症対策担当窓口の設置。(市民から声の届く体制を)

(2) 物的支援について

- ・マスク、消毒液、非接触型体温計、アクリル仕切板などの補助や貸与。

(3) その他

- ・町内自治会が実施している感染症対策への安全評価や対応アドバイス。
- ・クラスターが発生した際のシミュレーション等、危機管理や連携体制の整備。

(5) コロナ禍における活動の問題や課題など、ご意見があればご記入ください。

様々な活動の中止や自粛による地域のコミュニケーション不足の他、会議を書面開催にする等、手法を変更したことによる事務負担の増加などの回答があった。

【主な回答】

(1) 活動に関することについて

- ・書面連絡などが増え、事務的負担が増している。
- ・多くの行事が中止となり、活動内容など、次につながる方向が見えず不安である。
- ・地域の交流が明らかに減っていると感じる。
- ・書面開催だけでは十分説明しきれず、コミュニケーション不足。毎年交代する会長などはほとんど理解しておらず、結果、地区連会長やその他の役員の負担が増している。
- ・地域には防ぐ手段がなく、対応はできないと考える。

(2) 市への意見について

- ・様々なイベントが中止となり、それが常態化することが懸念される。如何にしてリスク管理して活動できるか、実際の事例の紹介を希望する。
- ・学校行事に全く参加出来ない状態ですが、地域関係者の参加を認める等の検討を要望する。
- ・地域のボランティア団体は高齢者が多い。事業者や学校への協力要請など、若い方を入れる仕組みを作るべき。
- ・新しい生活様式が進んでいく中、地域の活動そのもののあり方を見直していく必要がある。
地域コミュニティの活動について、勉強会等、市と連携しながら情報共有できる機会が欲しい。
- ・市が新型コロナ感染症対策に追われ、他の業務でややおろそかになっているように感じるものもある。